

■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業への商品・サービス強化

●金融円滑化への取り組み

三井住友銀行では、お客さまを取り巻く環境が厳しさを増すなか、お客さまへの円滑な資金供給が私ども金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めていきます。平成21年12月には、法人部門の統括部署内に「法人金融円滑化推進室」を設置するなど、よりきめ細かく対応できる体制を整備しています。

お客さまの事業の発展に貢献するため、お客さまのニーズ・課題等を理解し、適切な商品・サービスをご提供できるよう、引き続き取り組んでいきます。

●資金調達に関する商品・サービス

不透明な経済環境のもと、多様な資金調達ニーズが顕在化しています。三井住友銀行ではこれらのニーズに対応するため、商品ラインアップを増やしてきました。

平成20年4月には、三井住友銀行指定の、国や自治体等の認定・表彰制度およびマネジメント規格認証制度を受けたお客さまを対象とする「認定企業サポートローン」、平成20年6月にはWEB申告データサービス(国税電子申告・納税システムで電子申告された財務申告データや電子納税証明書電子データのまま三井住友銀行に送信いただけるサービス)をご利用のお客さまを対象とする「WEBレポートローン」の取り扱いを開始しました。

また、平成20年4月に取り扱いを開始したトラックやバス等の商用車を担保とする「アセットバリュー トラック&バス」については、平成21年8月更に多くのお客さまにご利用いただけるよう、商品改定を行いました。

●環境に配慮した商品・サービス

三井住友銀行では、日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき、企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じた資金調達条件を設定する「SMBC 環境配慮評価融資/私募債」を平成20年10月から取り扱っています。平成22年3月末時点で、約30社に約1,000億円をご利用いただいております。お客さまからは、ニュースリリースや新聞広告を通じた社会へのPR、環境取り組みの今後の方向性に対する提案等についてご好評をいただいております。本商品は平成22年1月に、「2009年 日経優秀製品・サービス賞 優秀賞」を受賞するなど、社会的にも高評価をいただいております。

また、平成21年5月から7月にかけて、SMBC-ECOローン「地球温暖化防止応援キャンペーン」を実施しました。本キャンペーンは、三井住友銀行がSMBC-ECOローンの取

益の中から排出権を購入し、当該排出権を償却することで結果的にお客さまが地球温暖化防止に貢献するものです。平成22年4月からは、東京都の地球温暖化対策報告書制度をSMBC-ECOローンの対象制度へ追加し、環境配慮に積極的な中堅・中小企業のお客さまをご支援しています。

更に、温室効果ガス排出量削減にかかる設備投資の一部が補助される、環境省所管の「京都議定書目標達成特別支援無利子融資」や「地球温暖化対策加速化支援無利子融資」を取り扱いました。政府が温室効果ガス25%削減といった高い目標を掲げるなか、本制度等を活用することで産業界の環境取り組みを後押ししていきます。

●各種情報提供に関するサービス

「ビジネスマッチング」については、行内の推進体制およびインフラを強化し、商談件数の飛躍的増加を実現しました。特に、複数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にご紹介する「一括マッチング」は、業務フローのシステム化を実施することにより、大企業の購買情報を数多くお客さまにご案内することが可能となっています。

一方、「環境ビジネスの推進」を目的に、平成21年12月「SMFG 環境ビジネスフォーラム in エコプロダクツ2009」を、東京ビッグサイト「エコプロダクツ2009」内で開催しました。その中で、環境配慮を経営課題とする大手企業の「環境」に関する仕入拡大ニーズと、優れた商品・製品・素材・サービスを有する中小企業の販路拡大ニーズをマッチングする商談会を開催し、当日は約400社の参加により、約500件の商談を行っています。

また、同イベントにおいてSMFG各社が、幅広い環境ソリューションを展示するとともに、環境先進企業や関連省庁による環境施策・動向のセミナーの開催等、さまざまな情報提供も行ってきました。

更に、平成22年3月からは、全国銀行協会の金融円滑化に資する施策である「全銀e-ビジネスマーケット」の取り次ぎを開始しています。

今後も、お客さまへのさまざまな情報提供に積極的に取り組んでいきます。

グローバル企業への対応力強化

海外へ進出するお客さまが増加するなか、資金面のみならず、商習慣、文化、制度、制度の解釈等、の課題解決ニーズが高まっています。

三井住友銀行では、グローバル展開されるお客さまが直面するクロスボーダーの課題解決をサポートする部隊である「グローバル・アドバイザー一部」が、お客さまの海外事業支援への国内外一体となった対応力の強化を進めています。同部は、内外の法人取引を所管する法人・企業金融・国

際の行内3部門にまたがるシームレスな組織として、東京に本拠地を設置するとともにアジアを中心として海外駐在を配置しています。貿易実務と海外業務に精通したプロフェッショナル総勢約200名が、課題解決力と現地リレーションや情報収集・分析力のシナジー効果を最大限に発揮、お客さまのご本社・現地法人双方に対して、グローバルな視点からのオーダーメイドなソリューションを提供しています。

お客さまの関心の高いテーマによる海外関連セミナーの開催、各国経済概況等海外情報の配信等により、海外進出を検討されているお客さまへ現地事情、各種規制情報や業界動向等の情報をご提供することはもとより、既にグローバルに海外事業を展開されているお客さまにも、事業の拡大、再編等に対して、お客さまそれぞれのニーズに応じたより質の高いサポートを実施できるような体制を構築しています。

中国マーケットでの取り組み強化

成長著しい中国へは既に数多くの日本企業が進出していますが、拡大を続ける中国内のマーケットを狙って、今後も企業の中国ビジネスへの参入・展開の動きが更に活発になることが予想されます。

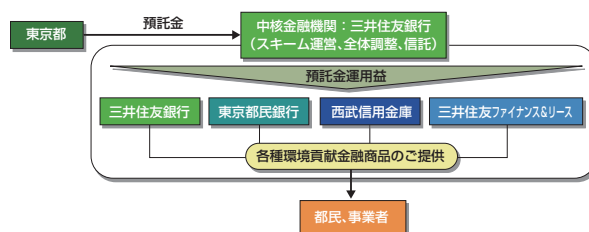
三井住友銀行では、こうした中国・日本にまたがるお客さまのニーズにこれまで以上にお応えしていくため、平成22年度より①三井住友銀行(中国)有限公司(以下、中国現法)を担当する役員を配置、②中国現法の日系企業取引にかかる業務の推進企画、管理等を国際部門から国内部門に移管しました。これにより、お客さまのご本社・現地法人双方に対して、内外一体となって、より円滑できめ細かなサービスを提供していきます。

公共・金融マーケットでの取り組み強化

三井住友銀行では、地方公共団体・地域金融機関が抱えるさまざまな課題に対するソリューションを提供するとともに、地方のお客さまに対するサービスを向上するため、地方公共団体・地域金融機関との連携に取り組んでいます。

三井住友銀行は、平成21年10月に東京都が創設した「エコ金融プロジェクト」の中核金融機関に選定され、三井住友ファイナンス&リースや他金融機関と連携して、環境に貢献する各種金融商品(住宅ローン、リース等)の金融スキームを構築しました。平成21年度においては、この住宅ローンに対して300件以上の申し込みをいただくなど、大好評いただいています。

東京都エコ金融プロジェクト



また、平成20年7月に宮城県、七十七銀行と締結した「産業振興に関する協力協定」に基づく第3弾事業として、県の補助金を活用した県内企業の省エネ・コスト削減を支援・促進する「県内企業エコ化・コスト削減支援事業」を協働して立ち上げ、セミナーをはじめさまざまな取り組みを行っています。



省エネルギー・コスト削減実践セミナー

三井住友銀行は、今後もこうした取り組みを推進し、地方のお客さまに付加価値の高いサービスを提供しつつ、地域経済の発展に貢献していきます。

Topics

◆中国における環境関連業務提携

三井住友銀行では、平成21年11月、日本総合研究所とともに、中国の天津エコシティ管理委員会と、天津エコシティプロジェクトの日本企業誘致に関する基本協定を締結しました。

天津エコシティでは、中国初の国家レベルの大規模環境都市プロジェクトとして、環境共生と省資源・資源循環効率化をコンセプトとした環境都市の開発が進められています。

成長市場である中国において、今後も更に発展が期待される環境関連ビジネス分野での、日本企業の活躍の場をご紹介します。

三井住友銀行では、引き続き、中国に進出する日本企業のお客さまへのサービスの向上を図っていきます。



天津エコシティにかかる協定調印式の模様